

第 3 章 計画の目標

1

目指すべき将来像

1

新潟市の将来像

本市の目指すべき将来像は、田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら、都市全体が調和ある発展を遂げる「田園型環境都市」です。SDGsや地域循環共生圏の考え方をふまえ、環境・経済・社会の統合的向上による課題解決を目指すことを視点に以下の図に示すような脱炭素社会の形成を目指します。



※各キーワードの位置と実際の場所との間に関係性はありません。

また、将来像の実現に向け、暮らしに関わる密接な要素として、以下の3つに着目しました。これらについては、社会情勢や環境の変化等をふまえつつ、市民・事業者・行政の連携と協働により取り組みを推進していきます。

■ 将来像の実現に向けた暮らしに関わる密接な要素



この3つの要素をテーマにしたワークショップの開催（P34 参照）により、温暖化対策の成果として望ましい次の4つの効果が導き出されました。

■ 温暖化対策の成果として望ましい効果

- 環境負荷低減
- 心の健康増進
- 貧困に陥りにくい／自立しやすい
- 個人の幸福感や豊かさを満たしていく

これらを踏まえ、環境面だけでなく副次的効果（コベネフィット）、SDGsの視点を持ち、計画を推進していきます。

■ 策定ワークショップ

本計画の策定にあたり、市では、将来像の実現に向けた暮らしに関わる密接な要素として、以下の3つをテーマに、ワークショップを3回にわたって開催し、合計48名の市民・事業者の方々に参加いただきました。

温暖化と日常の暮らしが密接に関わるテーマにより地球温暖化の問題を身近に感じてもらうとともに、11年後の2030年の未来の暮らし（ライフスタイル）について考えていきました。

■ 各回のテーマとイメージ



■ 見えてきた各テーマの視点

住まいの未来

「自然」
「つながり」
「対話」
「街並み（景観）」
「移動」
「ミニマム」

モビリティの未来

「自動運転」
「シェアリング」
「移動・プロセス」
「意思表示」

シェアリングエコノミーの未来

「楽しみ」のシェア
「困りごと」のシェア
「可能性」のシェア
「不足の補完」

■ ワークショップの様子

ワークショップでは、講師からのインスピレーショントーク、ワールドカフェでの対話、ブロックを使ったテーマに関する作品づくり、マイアクション宣言の発表などが行われました。



2

温室効果ガスの削減目標

1

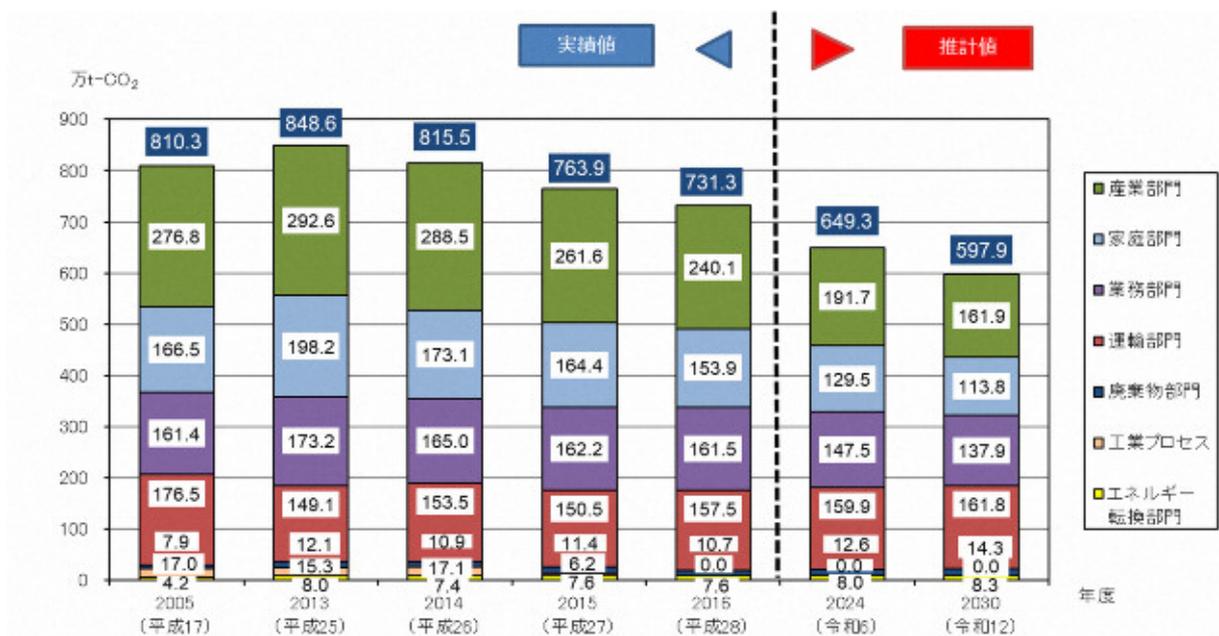
温室効果ガス排出量の将来推計

部門別二酸化炭素排出量のBaU推計

温室効果ガス排出量の削減に向けて、本市の温室効果ガスの97%を占める（P27参照）二酸化炭素排出量について、現状の取り組みを継続しつつも追加対策を講じない場合（BaU）の推計値を試算したところ、減少傾向で推移すると予測されています。

2024年度の二酸化炭素排出量は649.3万t-CO₂、2030年度の二酸化炭素排出量は597.9万t-CO₂と予測されており、ほとんどの部門において減少の予測となっています。

■ 部門別二酸化炭素排出量のBaU推計



※ BaU推計について

部門別二酸化炭素排出量のBaUは、各部門における将来のエネルギー消費量のトレンド予測（過年度実績値の推移状況の近似値を基に増減率を算出）を実施したうえで、2016年度の二酸化炭素排出量を基準に、トレンド予測に基づき算出された増減率を各年前年の値に乗じて、算出しました。

なお2016年度の排出量については、都道府県別エネルギー消費統計（2016年度暫定値）を用いて算出しています。

2

二酸化炭素排出量削減目標

部門別の削減目標量

前述の BaU 推計で試算された削減見込み量に、国等で求められている削減目標値を鑑み、追加対策量を加えて、部門別の削減目標量を設定しました。

■ 部門別削減目標量（2024年度：2013年度比）

(万 t-CO₂)

部門	BaU削減見込み量	追加対策量	合計削減量
産業部門※1	100.9	※1 0.0	100.9
家庭部門	68.7	3.5	※2 72.2
業務部門	25.7	21.0	※2 46.7
運輸部門	+10.8	24.9	※2 14.1
廃棄物部門	+0.5	5.8	※2 5.3
工業プロセス	15.3	0.0	15.3
エネルギー転換部門※1	0.0	※1 0.0	0.0
合計	199.3	55.3	254.6

※1 削減目標を掲げて取組みを推進するには性質がなじまない部門については、追加対策量を0としています。

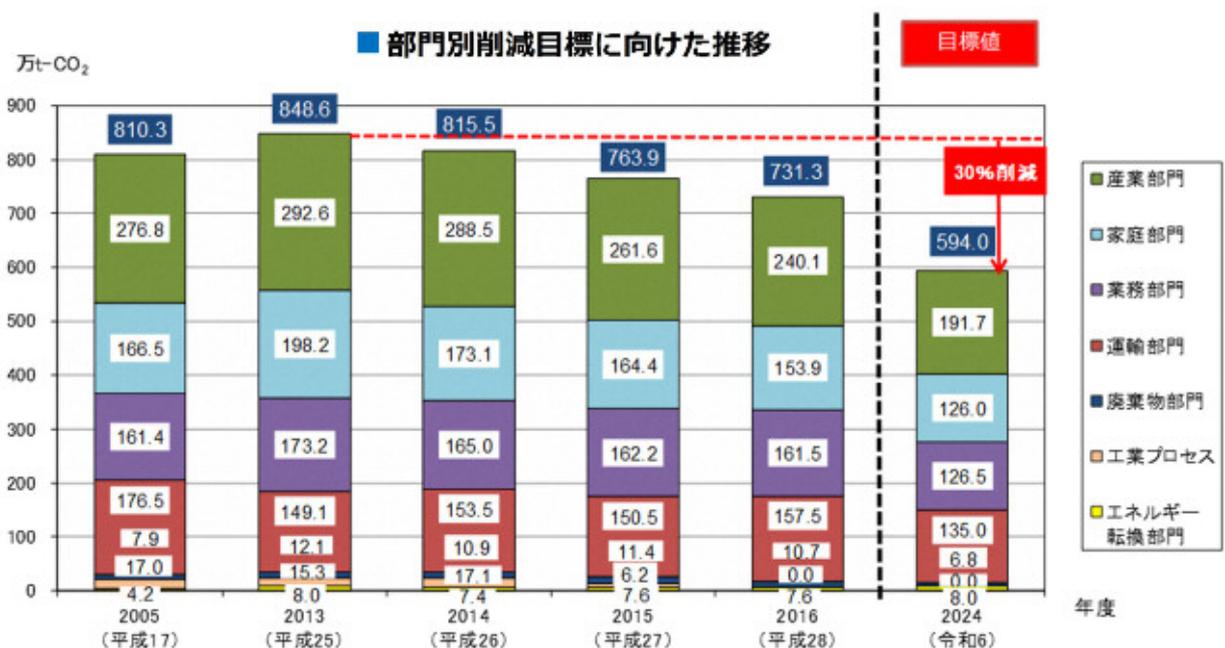
※2 合計削減量の目安（例示）

家庭部門：1世帯のCO₂排出量（約6t）を約3割（約2t）削減することと同等。

業務部門：1事業所のCO₂排出量（約58t）を約3割（約16t）削減することと同等。

運輸部門：車両台数の約2割を電気自動車（EV）にすることと同等。

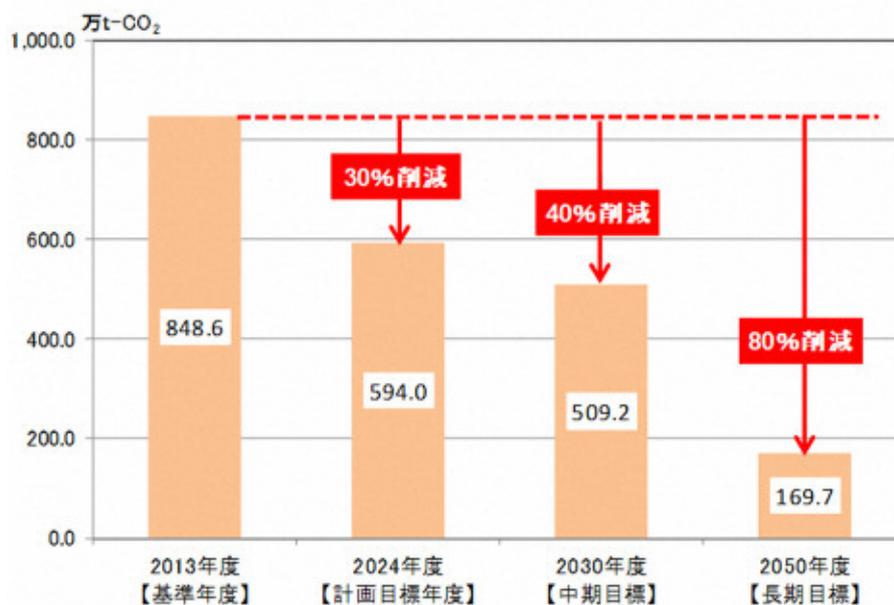
廃棄物部門：1人当たり、1事業所当たりのCO₂排出量（約75kg/人・約1.68t/所）を約4割（約33kg/人・約0.72t/所）削減することと同等。



新潟市の将来像の実現のために、市域から排出される二酸化炭素の削減について、以下の短期、中・長期的な目標を掲げます。目標は施策による削減量を積み上げるのではなく、バックキャストिंगで設定しているため、これらの削減目標達成に向け、必要な施策・事業等を創造していきます

■ 短期目標

短期目標：2024年度までに
2013年度比で**30%削減**



■ 中期・長期目標

中期目標：2030年度までに
2013年度比で**40%削減**

長期目標：2050年度までに
2013年度比で**80%削減**

3 取り組み方針

新潟市の将来像と本市が掲げる温室効果ガスの削減目標を達成するために、5つの取り組み方針を掲げました。

これらの取り組み方針のもとで、市民・事業者・市がそれぞれの役割に応じ、主体的かつ協働により、目標とする将来像の実現に向けた取り組みを推進していきます。

また、地球温暖化に伴う気候変動対策が、環境・経済・社会等の地域課題の解決へと繋がり「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に通じるものと考え、それぞれの取り組み方針に関連するSDGsのアイコンと主な副次的効果（コベネフィット）を示しました。

取り組み方針 1 田園環境の保全・持続可能な利用

本市は、全国有数の農業産地であり、市域の約5割を田畑が占める「田園型都市」です。これら豊かな田園環境の保全は、市域だけでなく日本国内での地産地消を促し、フードマイレージに伴う温室効果ガス排出量の低減に繋がるものです。

一方で、水田・農地土壌は温室効果ガスの発生源となっており、また、農業用機械やハウスの加温等農業生産の過程からも温室効果ガスが排出されていることから、農業の低炭素化や効率化、稲わら・もみ殻など農業系廃棄物の有効活用による温室効果ガス排出量の削減に取り組むことが必要です。また、多様な生態系を育む潟や湿地、里山の保全も求められています。

これら様々な課題に対応するため、ICTの活用等によるスマート農業や農業における再生可能エネルギーの導入、里潟・里山の保全を促進し、低炭素な田園環境を構築すると共に、都市と田園との豊かな価値の循環を図り、調和ある発展を実現するため、基盤となる田園環境を保全・利用していきます。

関連する SDGs



実施する基本対策

- 1-1 環境保全型農業と農業の低炭素化の推進
- 1-2 田園資源の有効活用と交流促進
- 1-3 田園環境の保全
- 1-4 緑化の推進

主なコベネフィット

- ・地域の競争力、生産性の向上
- ・地域の雇用創出、雇用の増加
- ・良質な景観の保全
- ・豊かな水と緑のある憩いの空間の確保

取り組み方針 2

スマートエネルギーシティの構築

温室効果ガス排出量の削減のためには、その発生源となるエネルギー対策が必要不可欠となっています。

本市は、スマートエネルギー推進計画のもと、新たなエネルギー創出とエネルギーの効率的な利用の推進による安心・安全なまちづくりを進めるため、市民・事業者・市で協力して再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入拡大、エネルギーマネジメントの推進を図り、平成 30 年度末には再生可能エネルギー比率は 15.5%にまで向上しています。

新潟市の将来像の実現のために、本市の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入拡大や廃棄物・下水熱等の未利用エネルギー・ガスコージェネレーションの活用を促進し、低炭素電源の比率を高めるほか、住宅や事業所等の省エネ性能の向上や再生可能エネルギーの導入、「見える化」によるエネルギーの効率的利用を促進すると共に、非常用電源としての再生可能エネルギーや蓄電池の活用を、公共施設を中心に更に促進していきます。

また、これらのエネルギーを相互に融通し合い、地域内でマネジメントしていくことで、分散型エネルギーシステムを構築し、エネルギーの地産地消を目指します。

関連する SDGs



実施する基本対策

- 2-1 地域特性を活かした再エネ・省エネ・蓄エネ推進
- 2-2 未利用エネルギーの活用の推進
- 2-3 エネルギーマネジメントの推進
- 2-4 環境と経済の好循環の推進

主なコベネフィット

- ・エネルギーセキュリティの向上
- ・地域の雇用創出、雇用の増加
- ・新しいビジネス機会の創出
- ・熱環境の快適性向上、健康リスク低減
- ・建物の資産価値向上

取り組み方針 3

低炭素型交通への転換

本市は、自動車分担率が約7割と高く、市内の交通は自動車に依存しています。市内の自動車保有台数も増加傾向にあるものの、近年の車両性能の向上等に伴い、運輸部門の温室効果ガスの排出量は微増に留まっていますが、今後、単身世帯の増加に伴う世帯数の増加が予想されており、保有台数の増加も懸念されることから、自動車からの温室効果ガス排出量の削減に向けた更なる対策が必要とされています。

暮らしやすさを含めてまちの機能を拠点に集約したコンパクトなまちづくりを推進し、コンパクトなまちなかの交通と拠点同士の交通ネットワークの強化を行い、自動車に依存しないまちづくりを進めると共に、公共交通や自転車・徒歩利用を促進していきます。また、低燃費車・次世代自動車等の普及によるモビリティ（移動性）の低炭素化やエコドライブ等省エネ型の運転を定着させ、低炭素型交通へ転換していきます。

関連する SDGs



実施する基本対策

- 3-1 コンパクトなまちづくりの推進
- 3-2 公共交通と自転車・徒歩利用の促進
- 3-3 モビリティの低炭素シフト

主なコベネフィット

- ・インフラ維持コストの低減
- ・大気環境、騒音の改善
- ・運動による健康増進
- ・中心市街地の活性化

取り組み方針 4

低炭素型ライフスタイルへの転換

新潟市の将来像の実現のためには、市民・事業者・市、全ての主体が地球温暖化の問題を自分事として認識し、自らのライフスタイルを低炭素な形へと変えていくことが必要です。

普段の暮らしのなかで低炭素なライフスタイルを実践できるよう、情報の共有化や環境学習機会の提供、未来を担う子ども達への環境教育のほか、省エネや低炭素な取り組みが事業活動へ好影響を及ぼすものとして認識される環境づくりが求められています。

また、IoT (Internet of Things) により人とモノがつながり、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、「Society5.0」という新たな社会に向かう中で、モノ・サービス・場所などを、個人間で共有・交換して利用する社会的な仕組み「シェアリングエコノミー」が注目されています。この「シェアリング」の考え方は、少子高齢化など地域課題の解決や地域経済の活性化だけでなく、効率化・最適化により資源循環や温暖化対策にも寄与し、サステナブル（持続可能）なまちづくりに繋がります。

地球温暖化対策の普及啓発や教育、対策に取り組むための環境整備を行うと共に、刻々と変化する社会情勢を加味しながら官民連携により多様な主体が低炭素なライフスタイルを実践することがあたりまえとなる社会を目指します。

関連する SDGs



実施する基本対策

- 4-1 低炭素社会への人づくり
- 4-2 資源循環型社会の構築
- 4-3 シェアリングの促進
- 4-4 市の率先行動の推進

主なコベネフィット

- ・家計の節約
- ・地域の競争力、生産性の向上
- ・持続可能な資源管理
- ・行政効率の向上

取り組み方針 5

適応策の実践

地球温暖化対策には、温室効果ガスの排出削減等による「緩和策」と気候変動に伴う影響を回避・軽減する「適応策」の2つがあり、共に取り組むべき課題です。

気候変動に伴う影響は、既に生じているものもあり、新潟市においても一等米比率の低下や短時間強雨・大雨の発生、熱中症搬送人数の増加などがみられています。

将来的には、農林漁業への影響や、自然生態系の変化、水害や高潮・高波、土砂災害の増加、更なる健康被害の増加などが予測されており、それらの変化に対応するための取り組みが必要です。

本市は豊かな田園・里潟・里山に多様な生態系を保持しており、これらの生態系の多様な機能を活かして防災・減災などの適応策の一つとして戦略的に活用していくことが可能です。また、田んぼの貯水機能を活かした「田んぼダム」などのグリーンインフラも有効に活用していく必要があります。

気候変動に対するモニタリングを国・県と共に継続的に行っていくと共に、その影響を見据え、気候変動に適応するための対策を行っていきます。

関連する SDGs



実施する基本対策

- 5 - 1 自然災害対策の推進
- 5 - 2 熱中症・感染症対策の推進
(ヒートアイランド対策)
- 5 - 3 適応型農林水産業の推進
- 5 - 4 地域のレジリエンスの強化

主なコベネフィット

- ・地域の競争力、生産性向上
- ・健康リスクの低減
- ・不動産価値の上昇